【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月15日
【四半期会計期間】	第51期第１四半期（自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　荒巻 芳幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目８番８号
【電話番号】	（045）531－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　甲山 文成
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目８番８号
【電話番号】	（045）542－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　甲山 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年８月１日 至平成20年10月31日	自平成19年８月１日 至平成20年７月31日
売上高（千円）	2,827,426	12,642,407
経常利益（千円）	9,457	679,990
四半期(当期)純利益（△損失）（千円）	△135,166	537,760
純資産額（千円）	12,228,454	12,462,903
総資産額（千円）	17,734,528	18,278,962
１株当たり純資産額（円）	24,456.91	24,925.81
１株当たり四半期（当期）純利益（△損失）（円）	△270.33	1,105.98
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―
自己資本比率（%）	69.0	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	505,140	1,505,595
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△428,148	△923,232
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△252,145	△644,463
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	3,774,070	3,868,312
従業員数（人）	793	726

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	793　　(68)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第１四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	464　　(22)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第１四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第１四半期連結会計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
表面処理加工（千円）	2,575,907
精密プレス加工（千円）	222,841
合計（千円）	2,798,748

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第１四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
表面処理加工	2,592,931	157,607
精密プレス加工	226,858	127,197
合計	2,819,790	284,804

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第１四半期連結会計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
表面処理加工（千円）	2,613,647
精密プレス加工（千円）	213,779
合計（千円）	2,827,426

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機を契機とする海外経済の減速の影響やエネルギー・原材料価格高を要因とした交易条件の悪化に伴う実質購買力の低下を背景に、輸出、国内民間需要ともに下振れて推移するなど停滞色が強まりました。企業収益は、既往の原材料高に加え、海外経済の減速や円高の影響による交易条件の悪化等を背景に減少を続けております。企業の景況感も一層慎重となり、設備投資も減少しております。また、個人消費につきましても、資源・食料を中心とした物価上昇による家計所得の圧迫、さらには、雇用・所得環境の悪化から、低迷が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、世界経済全体の景気悪化懸念が強まる中、市場を牽引してきた携帯電話機の世界生産台数が一部機種に堅調な伸びがみられるものの従来の二桁成長から伸び率の鈍化がみられるほか、国内では新販売方式による端末価格の高騰等から総出荷台数が前年を大きく下回る等調整色を強めております。また、価格競争の激化や原材料価格の高止まりなど、市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで当社グループは、既存主力取引先への営業強化はもとより新たな顧客層の開拓による受注量の確保を図る等積極的な営業活動を展開いたしました。また、金価格高騰に対応した主材料費低減活動の強化やプレス・めっき一貫加工体制の整備にも注力したほか、顧客ニーズを的確にとらえた新技術開発にも積極的に取り組みました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の業績は、売上高2,827百万円、営業損失23百万円、経常利益９百万円、四半期純損失135百万円となりました。

なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類

別セグメントの記載をしておりません。また、当第１四半期連結会計期間より四半期報告書を開示しているため、前年同期比較については、記載しておりません。

所在地別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当第１四半期連結会計期間は、米国発の金融危機を契機とする海外経済の減速から急速に景気悪化懸念が強まり、携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野で幅広く需要が減退したことから、売上高は1,707百万円、営業損失は125百万円となりました。

② アジア諸国

当第１四半期連結会計期間は、フィリピンでは受注が好調を維持したものの、中国では景気減速の影響等もあり、売上高は1,119百万円、営業利益は70百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が244百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比544百万円減少し、17,734百万円となりました。負債は、借入金の返済、社債の償還などにより、309百万円減少の5,506百万円となりました、また、純資産は234百万円減少の12,228百万円となりました。この結果、自己資本比率は、69.0%となり、前連結会計年度末比0.8%増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、3,774百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、505百万円となりました。これは主に役員退職慰労金が265百万円減少したものの、売上債権が245百万円、棚卸資産が215百万円それぞれ減少したことに加え、減価償却費が293百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、428百万円となりました。これは主に定期預金の預入払戻による預入超過220百万円と、固定資産の取得による支出が210百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、252百万円となりました。これは主に、社債の償還及び借入金の返済による支出が183百万円あったことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第１四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年12月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	ジャスダック証券取引所	―
計	500,000	500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年８月１日～平成20年10月31日	―	500,000	―	962,200	―	870,620

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年７月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　499,930	49,993	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　70	―	同上
発行済株式総数	500,000	―	―
総株主の議決権	―	49,993	―

②【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年８月	９月	10月
最高（円）	6,970	6,000	5,000
最低（円）	5,600	4,780	3,510

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第１四半期連結会計期間（平成20年８月１日から平成20年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結累計期間（平成20年８月１日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,245,270	4,178,512
受取手形及び売掛金	3,490,153	3,735,087
製品	80,907	119,527
原材料及び貯蔵品	1,158,113	1,330,125
繰延税金資産	117,408	―
その他	139,880	119,500
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	9,229,234	9,480,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,182,756	※1 2,162,912
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,540,001	※1 2,599,603
土地	1,962,942	1,962,942
その他（純額）	※1 416,918	※1 393,265
有形固定資産合計	7,102,619	7,118,724
無形固定資産	345,052	251,295
投資その他の資産		
投資有価証券	439,521	554,251
繰延税金資産	186,750	365,509
その他	431,681	509,261
貸倒引当金	△331	△331
投資その他の資産合計	1,057,621	1,428,690
固定資産合計	8,505,293	8,798,710
資産合計	17,734,528	18,278,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,636	461,181
短期借入金	1,707,276	1,712,769
1年内返済予定の長期借入金	295,360	300,360
1年内償還予定の社債	217,000	217,000
未払法人税等	12,668	12,964
繰延税金負債	―	405
その他	579,520	485,629
流動負債合計	3,258,461	3,190,310
固定負債		
社債	740,500	849,000
長期借入金	396,730	466,820
退職給付引当金	613,655	613,036
役員退職慰労引当金	431,020	696,892
その他	65,706	―
固定負債合計	2,247,612	2,625,749
負債合計	5,506,074	5,816,059

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年７月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	9,964,442	10,160,652
株主資本合計	11,797,262	11,993,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,057	50,178
為替換算調整勘定	440,249	419,252
評価・換算差額等合計	431,191	469,430
純資産合計	12,228,454	12,462,903
負債純資産合計	17,734,528	18,278,962

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日)
売上高	2,827,426
売上原価	2,418,990
売上総利益	408,435
販売費及び一般管理費	※1 432,383
営業損失（△）	△23,947
営業外収益	
受取利息	14,957
受取配当金	270
保険返戻金	28,086
その他	12,019
営業外収益合計	55,334
営業外費用	
支払利息	15,062
為替差損	6,082
その他	783
営業外費用合計	21,928
経常利益	9,457
特別損失	
固定資産除却損	1,738
投資有価証券評価損	37,807
特別損失合計	39,546
税金等調整前四半期純損失（△）	△30,089
法人税、住民税及び事業税	22,090
法人税等調整額	82,986
法人税等合計	105,077
四半期純損失（△）	△135,166

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△30,089
減価償却費	293,119
退職給付引当金の増減額（△は減少）	536
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△265,871
受取利息及び受取配当金	△15,227
支払利息	15,062
為替差損益（△は益）	△675
投資有価証券評価損益（△は益）	37,807
固定資産除売却損益（△は益）	1,738
売上債権の増減額（△は増加）	245,670
たな卸資産の増減額（△は増加）	215,571
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,881
その他	83,987
小計	542,748
利息及び配当金の受取額	11,961
利息の支払額	△17,789
法人税等の支払額	△31,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△346,280
定期預金の払戻による収入	125,920
有形固定資産の取得による支出	△129,462
無形固定資産の取得による支出	△80,944
投資有価証券の取得による支出	△3,895
その他	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△75,090
社債の償還による支出	△108,500
リース債務の返済による支出	△6,055
配当金の支払額	△62,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,912
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△94,241
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,774,070 ※1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）
（1）棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が57,637千円増加、経常利益が33,011千円減少、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （2）連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を当第１四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 （3）リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【追加情報】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年４月30日 財務省令第32号））に伴い、当第１四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が15,930千円増加、経常利益が同額減少、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年10月31日）	前連結会計年度末 （平成20年７月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、10,469,571千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、10,172,884千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）	
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	84,094千円
役員報酬	56,637
退職給付費用	6,993
役員退職慰労引当金繰入額	22,210
研究開発費	50,144

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）	
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成20年10月31日） （千円）
現金及び預金勘定	4,245,270
預入期間が３か月を超える定期預金	471,200
現金及び現金同等物	3,774,070

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成20年10月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　500,000株

２．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日定時株主総会	普通株式	62,500	125	平成20年７月31日	平成20年10月31日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）

	日本（千円）	アジア諸国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,507	1,119,919	2,827,426	－	2,827,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	1,707,507	1,119,919	2,827,426	(－)	2,827,426
営業利益又は営業損失（△）	△125,581	70,368	△55,213	(△31,266)	△23,947

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国……フィリピン、中国

３．会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は、57,637千円増加しております。

４．追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年４月30日 財務省令第32号））に伴い、当第１四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は、15,930千円増加しております。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）

	アジア諸国	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	1,158,144	1,158,144
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	2,827,426
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.0	41.0

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国……フィリピン、中国等

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年10月31日）		前連結会計年度末 （平成20年７月31日）	
１株当たり純資産額	24,456.91円	１株当たり純資産額	24,925.81円

２．１株当たり四半期純損失金額

当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
１株当たり四半期純損失金額　270.33円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 (自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日)
四半期純損失（千円）	135,166
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る四半期純損失（千円）	135,166
期中平均株式数（千株）	500

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月15日

株式会社山王
　取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　都甲 孝一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小澤 陽一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年８月１日から平成21年７月31日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年８月１日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。